

《翻訳》

F.H. ヒンズリー『権力と平和の模索 ——国際関係史の理論と現実——』1963年（IX）

F.H. Hinsley, *Power and the Pursuit of Peace: Theory and Practice
in the History of Relations between States* (C.U.P., 1963)

佐 藤 恭 三

第8章 国家間システムの発端（Part Two）

ヨーロッパ各国の地政的範囲の拡大と権力のさらなる増大という現象——実は、皮肉にも、フランスこそがその顕著な例なのだが——に身を置きつつ、多くの諸国は、ブルボン家への抵抗という一点において、相互の結び付きを強め、16世紀以上に17世紀になっていよいよその結び付きの度合いを深めた。また、独伊間、東欧諸国間、さらには英仏海峡を挟んで対峙する英仏両国間など、地域的に限定されていた国家間の主導権争いが、かつてないほど単一のネットワークへと組み込まれて行った。この結果が、一方では、ヨーロッパに一体感の強化という現象をもたらしたと同時に、他方では、ヨーロッパがますます個別化の方向に進んで行くという状況を招来させることにもなった。さらに、この結果だけに帰するのでは充分とは言えないが、フランスの政界や外交関係者はもとよりフランスの覇権主義に抵抗する諸国家の政界や外交関係者の間では、「キリスト教共和国」(*Respublica Christiana*)、「キリスト教世界」(Christian world)、「キリスト教諸国」(provinces of Christendom)、「キリスト教君主のヨーロッパ」(Christian princes of Europe) などという旧来からの言葉遣いが相変わらず常態化しており、16世紀に発達し損ねた単一のネットワーク内における重層的権力均衡という

新たな概念の自覺的な受容は、17世紀に至っても未発達のまま推移した。⁽³⁹⁾ こうした状況は18世紀初頭まで見られ、「キリスト教共和国」という呼称がユトレヒト講和条約（1713年）〔スペイン王位の空白に乗じてスペインへの実質的支配を目論む仏王ルイ14世が引き起こしたスペイン継承戦争（1700-1713年）は、英・蘭・奥（後に、葡・普）から成る諸国連合の前にフランスの敗北で終わったが、その戦後処理を取り決めた諸条約。18世紀の国際関係を規定したものとして重要である。訳注〕でもまかり通っていた。但し、この時が最後の使用例となったのではあるが。⁽⁴⁰⁾

このユトレヒト条約は、ヨーロッパの勢力均衡保全を目的とすることを鮮明に謳った最初の条約ではあったが、⁽⁴¹⁾ しかし、「キリスト教共和国」という用語に依然として固執していた事実からは、1713年段階では、往時の各国政府にとっても、評論家連にとっても、勢力均衡の主要な源泉を旧来のヨーロッパ概念に求める態度に終始していたということが明らかになる。つまり、行動規範の原則が、依然として17世紀的意味合いで用いられていたのであり、時代の趨勢がすでに長期に亘って単一国家によるヘゲモニーの確立へと向かっていたにも拘らず、依然としてその原則が意味するのは、現代の我々がそうであろうと考えるところのヘゲモニー確立への対抗策としての協力関係構築の必要性であった。イギリスの場合、この原則が、政策遂行においても、国内世論の動向においても、こうした意味合いを持ち続け、その状態がさらにもう一世代継続されることになる。ユトレヒト条約成立以前のウィリアム3世（William III、1650-1702）やその腹心マーラーバラ（John Churchill, 1st Duke of Marlborough, 1650-1722）の時代にあつては、勢力均衡概念が「ブルボン家の野心」に対する「共通の大義」の防衛ということに関連づけられるのも無理からぬところがあった。ユトレヒト講和後の短期間とはいえ平和な時代、歴代のイギリス政府は——ヨーロッパの最強国がどの国であるかに拘らず、その国を牽制し弱体化させる手段として——勢力均衡原則をより普遍的な形態の下で機能させようとし、事実、オーストリアに対抗する手段としてフランスとの協力関係の立ち上げを正当化するものとして利用したこともある。⁽⁴²⁾ しかし、勢力の均衡を図る上での障害になるのが常にフランスの存在

であるという固定観念から脱却できた者が少数いたことは否定しないが、そういう連中を含めすべての人達は、フランスでなければどこかの国がヨーロッパの支配を画策するようになり、それこそが永続的かつ普遍的な脅威であり、従って、それに対抗するための必要な手立てが全ヨーロッパを包摂する「大同盟」(Grand Alliance)なのである、と信じて疑わなかった。さらに、ルイ15世麾下の宰相フルーリー(André-Hercule, Cardinal de Fleury, 1653-1743)がヨーロッパを睥睨し、スペインの王位継承権者でもあった神聖ローマ皇帝のカール6世(Karl VI, 1685-1740)が死去し、その結果、ブルボン家がスペイン王位継承権を所有するようになる1740年になって、フランスを主敵と見做し、フランス包囲網の構築を目指すという旧来の政策が17世紀の勢力均衡観の持ち主から提唱されてくるのは、いかにもあり得べきことであった。その代表格のイギリスの政治家ニューカスル(Thomas Pelham-Holles, 1st Duke of Newcastle, 1693-1768)が、同年、「ブルボン家の野望を挫くことを目的とした大同盟結成のため、オランダ、神聖ローマ皇帝、プロイセン王、ヘッセン侯との共同行動の必要に迫られている」⁽⁴³⁾と発言したのだが、この発言は大多数の同時代人の心情を代弁していたのである。

とは言え、後年1762年の段階になっても、多くの人がニューカスル卿のように、イギリスを含むヨーロッパ全域がブルボン家の脅威に晒されていると思いついてたかという、それはそうではない。⁽⁴⁴⁾ この段階でのニューカスル卿の影響力にはかつての面影はなく、彼自身、政界の中で孤立化を深めていたのだが、それにしても、こうしたブルボン家に対する思いの変化は以前からあったものではなく、ごく直近のものであった。例えば、それ以前の1745年段階で、オランダの外交官ベンティンク(William Bentinck, 1704-74)が、「神聖ローマ皇帝が誰であるかは、ロンドン市長が誰であるかほどの重要性しかない」とイギリスの貴族が言ったとしたら、前世代のイギリスの政治家たちはどのような反応を示したであろうか」⁽⁴⁵⁾と思いを巡らしたのだが、そこには世代間における現状認識の乖離への驚きが籠められていた。また例えば、1755年発行のイギリスのある時事論説雑誌

は、ヨーロッパの大陸政治から距離を置くスタンスを保持することの利点に関して、「後年にいたるまで、誰一人としてそのことには思い至らなかった」⁽⁴⁶⁾と確信していた。さらに例えば、その才智と雄弁で鳴らしたイギリスの政治家大ピット（William Pitt the Elder, 1708-78）は、同じ1755年、「我が国は、家名や名声に踊らされ、また勢力の均衡、ヨーロッパの自由、共通の大義といった言葉に欺かれた結果、多大の辛酸を嘗めざるを得なかった。... それは、結局、我が国の富を費消し尽くすということに他ならないのである。」⁽⁴⁷⁾と恨み言を洩らしていた。ところが皮肉にも、大陸政治からの孤立主義と、旧来の均衡概念を脱した新たな政策構造の下でのヨーロッパの勢力均衡論とを合体させたイギリス最初の政治家が、他ならぬ1750年代後半以降のピットなのである。⁽⁴⁸⁾ その場合でも、種々の紆余曲折を経た末に、ピット自らの手によって、元の本阿弥状態へと回帰する危険——孤立主義を捨て去ったイギリスが、干渉主義の途へとひた走るだけではなく、かつてハプスブルグ家やブルボン家が享受していた権能がイギリスに与えられるべきであると主張する危険——が常に存在していた。ピットの「今こそブルボン家全体に屈辱を与える時である」という発言や、「以前であればフランスを単に屈服させることで満足していたかも知れないが、今の私はフランスが身包み脱いで降参するようにしなければ、とても安らかな気持ちになれない」という発言がその危険性を裏づけている。こうした発言の背後には、七年戦争「奥普間の戦いを中軸とする失地回復戦争と英仏間の植民地戦争（1756-63年）。この戦争でプロイセンが列強の仲間入りを果たし、イギリスは世界帝国としての地歩を確かなものにした。訳注」のスペインへの拡大を目論むピットの思惑が見え隠れするのだが、それにしてもピットの気迷い沙汰に過ぎず、一時的な過信のなせる業だったことは疑いない。いずれにしても、ピットの発言振りが他の諸国から「時代の狂気」として多いに不興を買い、國務相として事実上七年戦争を遂行していた任を解かれることになった。この事例は、旧来型の勢力均衡観に根ざす思考様式の根深さを示す好例でもあり、また、支配という地平への永続的かつ不変の欲求を示す好例でもあった。

この間、翻ってヨーロッパ大陸での勢力均衡原則の現実、ユトレヒト講和条約でその重要性が宣揚されていたにも拘らず、イギリスとは異なる面でその限界を露呈し続けていた。確かに、ヘゲモニーの争奪を巡る闘いという様相は、イギリスの場合よりも急速に薄れて行ったが、現実の勢力均衡原則は、大陸諸国の政策立案とその調整という点において——ヨーロッパの統合という感覚が後退して行くのと歩調を合わせるかのように——機能不全状態に陥ったままであった。プロイセン王フリードリヒ大王（Friedrich II, the Great, 1740-86）が後年「ヨーロッパの大混乱」と名づけた状況は、ユトレヒト講和成立後、短期間とはいえ抑制されていたのだが、それはほとんどの大陸諸国が18世紀初頭からの打ち続く戦争状態で疲弊の極に達していたからに他ならない。こうした理由ともう一つ——1748年のエクサ＝ラ＝シャペル（ドイツ名、アーヘン）の和約〔オーストリア継承戦争に決着をつけた条約。これによって、奥普間の対立が決定的になり、後年の七年戦争の作因となった。訳注〕が一例なのだが、この協定を「キリスト教的、普遍的かつ恒久的平和のための最終協定」であると謳い上げていたように¹⁴⁹⁾——、キリスト教諸国の統一を追慕するという感情がそれなりに生き延びていたこともあって、国家間の政策の実態においても、例えばジャン・ルーセ（Jean Rousset, 1680-1739）の言説に代表される当代の知的レベルにおいても、主要列強の個別利害に資するだけでなく、ヨーロッパ全体の利害にも資する共存のための原理として、短命な現象に終わったとはいえ、勢力均衡を自覚的に適用しようとした時期が現出した。ところが1730年代になると、共存のための勢力均衡を目的としたこの体制——英仏奥蘭間の四国同盟（1718年）や西奥間の確執を巡るカンブレ会議（1724-25年）、英奥蘭間の利害調整の場としてのソアソン会議（1728年）などの諸会議を通じて、ルーセ曰く、「ヨーロッパに確固たる平和を再来させるとともに、その平和を永続的なものとする」¹⁵⁰⁾という榮譽を担った体制——が、彼の目にも明らかに昔日のものになっていた。今や、個別国家の所有権（acquisitiveness）と完全なる自治権がかつてないほど強調される時代に途を譲ったのである。ある特定の国家の他国を圧倒する軍事力と領土の広大さにも、またヨーロ

ッパの統一という追憶や幻想にも影響されなくなったヨーロッパの国家間関係は、しかし未だ、その関係を律し、調整する何ものも持ち合わせていなかった。個別国家が自ら内包する諸々の限界によって規定されるか、はたまた個別国家の利己的な思惑の交錯によって規定される、というのが当時の国家間関係の現実だったのである。

ヴォルテールの戦争風刺の比類なき傑作『カンディード』(Candidé, 1759年)を生み出したこの時代の「大混乱」(maelstrom)を経過した後になって、初めて、万策尽き果てたヨーロッパ諸国は、新たなヨーロッパ像を捜し求め、利己主義が跋扈する国家間関係に対する反動としてヴォルテールなどの啓蒙思想家の手になる均衡論の現実政治への適用を模索し始めたのである。

「大混乱」から新たな勢力均衡の模索への推移を詳しく検証する前に、こうした変化が、何故これほど長期に亘って、知的レベルにおいても、現実の国家政策レベルにおいても反映されなかったのかと訊ねてみる必要があろう。

この反映の遅れは、部分的には、16世紀以降のオスマン・トルコ帝国の断続的な西方進出への脅威に原因が求められる。トルコ帝国が強大な軍事力を伴ってヨーロッパへと攻め入り、その前線がライン川に達しようとした1683年になって、漸く状況に変化の兆しが見え始めたのである。17世紀中葉に提唱された諸々の平和構想は、押しなべて、トルコ帝国の西方進出に対抗する手段として、キリスト教国間の平和を求める機運がいかに強いものであったかを示している。しかしながら、それだけに遅れを帰するわけにはいかない。この時期の平和構想の主目的が、おそらくは、トルコ帝国の西方進出の危険が迫るはるか以前からヨーロッパに存在していた——あるいは、その存在を疑っていなかった——伝統に根ざした一体性を再構築しようとしたものだったに違いないからである。そうした状況下で、トルコの西方進出に対するヨーロッパ諸国の協力態勢に何ら進展が図られず時が推移して行く一方、国家政策レベルでは、異教イスラム国家のトルコ帝国をなくずし的に受容して行きつつ、ヨーロッパの各国政府は、相変わらず、ヨー

ロッパ世界におけるヘゲモニーの獲得を追い求め、あるいは他国によるヘゲモニーの奪取を怖れていたのである。ここで我々の眼前に提示されているのは、過去の歴史の中で根づいてきた概念の寿命の長さを示す一例であり、新たに生起してきた対抗概念が旧概念を凌駕する支配的な力を獲得するまでの旧概念の有効性を保持し続ける力を示す一例であり、さらには、新たな対抗概念が有無を言わず状況の転換を強制するようになるまでの間、各国政府の政策追求に対して伝統という名の装いが凝らされることによって、人間の想像力に対する過去の強い影響力が、より一層強化されるということを示す一例でもある。

統一的で平和的なキリスト教ヨーロッパ世界が中世に存在していたと言っても、その存在を現実のものとして信じる近代史家はおそらく皆無だろう。その存在が偽りであることは、ヨーロッパ中世の様々の部分が拠って立つ政策立案や政策遂行の実態からも自明である。しかし、平和的で一体性のあるヨーロッパ世界という捉え方は、ヨーロッパ中世の生活空間の隅々に浸透していた強固な実体的概念だっただけではなく、当時の主だった組織・機関が設立される際に依拠するアイディアの主要な源泉でもあったのであり、この点で、ヨーロッパ中世の世界では、「根拠のない神話が何にもまして優位に立ち、あたかも現実そのものと化していた」⁽⁵¹⁾のである。こうした幻想に根ざしたヨーロッパ観は、15世紀以降、宗教上の一信条としての力を失い、国内政治上の規範としてもその力を削がれるなど、かつてないほどの抵抗を受けつつも、ヨーロッパ諸国間の枠組みを構想する際に立脚する理念としては、強い影響力を発揮し続けたのである。このことを疑う者には、以下の点を思い起こすよう進言したい。まず第一に、ダンテの時代からライプニッツの時代に至るヨーロッパの平和構想——平和構想と名づけることが可能だとしてのことであるが——を検証するならば、そこには、中世ヨーロッパ世界の不完全な統一——現実味を露ほども感じさせない(chimerical)統一、とまでは言わないとしても——を何らか一体性のあるものにしようとした痕跡が、例外なく認められること。第二に、個別国家という新たな概念の登場、さらには個別国家の手になる新たな信条と行動規範の登場が、国際関係における旧来

の概念や規範との訣別に先んじた歴史的事実であったこと。そして最後に、洋の東西や時代を問わず、歴史が明示する真実、即ち、前時代の国際関係概念が、多くの困難を遭遇せずに、また長期に亘る時間的経過を待たずに、新たな概念に取って代わられることはあり得ないということ。以上の諸点を想起することである。

中世のヨーロッパや近代前期のヨーロッパに限らず、歴史上記録に残る文明は、およそ例外なく、政治的の一体性という神話を増幅させてきただけでなく、それに付随する諸々のシンボルを作り上げてきた。文化的な近似性という単純な動機に基づく文明であれ、前代の政治的征服の結実としての文明であれ、文明というもの——現実への適応に腐心した文明がかつて存在したとして——、ほぼ例外なく、生起してくる諸々の現実への適応力を失った後においても、長期に亘って政治的の一体性という神話を保持し続け、その神話から派生する様々のシンボルを機能させ続けた。※また同様に、およそすべての文明内においては、単独で突き進む場合も、数カ国がほぼ同時に立ち上がる場合もあるが、いずれにしろ状況が許す限り、自国の軍事的優越性を背景にしつつ、一体性信仰という神話の力を借りて、当該文明の統一的秩序の実現を追い求めてきたことも否定できない。↑例えば、アフリカやイスラム教世界のような地域の場合、現代においても、状況の抑止力が十分に発揮されなければ、いずれ一体性の実現を錦の御旗に掲げて躍り出てくる国家があっても驚くに当たらない。それだけではなく、人類が歩んできた歴史を振り返ってみると、そこにあるのは、同時期に存在する他の世界に対する自らの政治的ヘゲモニーの確立が、国家間関係の諸問題に向けての当然かつ論理的な解決策に他ならないと見做してきたという否定できない事実である。このヘゲモニーの確立という目標を見据えた間断のない、涙ぐましい努力と比較すると、とりわけ近代以前において、統一的支配という記憶ないしは神話を共有する単一の政治的共同体内で、その域内における個別国家間の共存なり勢力均衡なりを是とする事例の方が、時代的にも、地域的にも、極めて稀である。つまり、より高度な概念が新たな概念として社会にしっかりと根を下ろす前には、その勢いを力づくで押し止め、かじ取り役としてそれまでとは異なる方向への大転換を

可能にする特殊な状況が、どうしても必要なのである。

※ 紀元前4千年のメソポタミア文明は、境界をめぐる相互に争奪戦を繰り返して、分裂の危機に晒されていた時ですら、自らの文明世界を普遍的国家であると豪語した。中国の手による全世界の統治とは言わないまでも、中華帝国の統一という神話は、歴史的な事実とはおよそかけ離れているが、それにも拘らず、この神話は、かつて偉大な中華帝国が一人の皇帝の下で統治されていたという巷間に広く流布した言い伝えに基づくものであり、現代に至るまで中国人の心情を捕らえて已むことがない。古代インドでは、並存する諸国家が主導権をめぐる血なまぐさい戦いに明け暮れていたその時ですら、有徳の王による普遍的な世界帝国という神話に根ざした理想を忘れ去ることはなかった。政治統合を果たしたイスラム世界というイメージは、多数の個別国家の離散集合という歴史的現実の前に、常に裏切られてきたにも拘らず、依然として現実感を備えたものとして理解られ、受け入れられている。中世期のビザンツ帝国においても、現実には権力と領土が各領主間で分有・分割されていたにも拘らず、イスラム世界や西ヨーロッパ世界に劣らず、一体性というフィクションがもてはやされていた。文字を持たない西アフリカの人々は、多様な部族社会の形成による分断化を記録として残る歴史を通じて経験してきたとはいえ、彼ら諸部族に共通する伝説に由るならば、分断化以前には、大多数の部族がともに一つの社会を形成していた時代があったということである。⁽⁵²⁾

† メソポタミア文明は、当該文明内での絶対的優位性を求めて都市国家同士が激しく競い合う政治システムであった。国家として中央集権化と政治的統合をより一層進化させた古代エジプトは、自らを選ばれた民族と捉え、その王ファラオを諸国に降雨の恵みをもたらす偉大な存在と見做した。紀元前6世紀のベルシャの王は、世界でただ一人の王、即ち王の中の王であると自認した。それから2世紀後にギリシアとベルシャの征服を成し遂げたアレクサンドロス大王も、ベルシャ王に倣って王の中の王を僭称し、ヘレニズム精神こそが唯一つの世界精神であると言明した。ローマ帝国は、自らの広大な領土を統治し、全世界で唯一の主権国家であるという立場を誇示した。その後、ローマ帝国が瓦解し、その後継国家がビザンティウム、イスラム、西ヨーロッパに建設されるようになると、そこでは、ローマ帝国の全遺産の後継者を僭称する者に対しては相互に牽制し合うという状況が生み出されてきた結果、各々の領域内での支配権を主張するに留まった。⁽⁵³⁾

ヨーロッパ近代において、この特殊な状況とは何であったのか。共存体制の自覚的運営を志向する近代以前の同種の類例として、比較的小規模の枠内であったとはいえ、そこに住む人々の国家間関係に対する態度を決定づけた古代ギリシア

の都市国家（Polis）と15世紀イタリアの都市国家を挙げることができるのであるが、この両都市国家の成功を支えた条件と同等の条件とは、ヨーロッパ近代の場合、何であったのか。18世紀以前に、例えば、紀元前4世紀古代インドの宰相カウティリヤ（Kautilya、別名「ヴィシュヌグプタ」、生没年不詳）が著した『アルタシャーストラ』（*Arthashastra*、別称『実利論』）[マウリア朝の創始者チャンドラグプタ王治世時代の政治理論書。政治的謀略を是認した点に特色がある。訳注]や16世紀イタリアのマキアヴェリの手になる『君主論』（*Il Principe*、1512年）を始めとする著作のような勢力均衡に関する類いまれな知的かつ合理的思考を生み出したのと比肩し得る条件とは何であったのか。1720年代以降になって、ヨーロッパの政治手法や考え方を勢力均衡の合理的捉え方の方向へと推し進めたものは何であったのか。これらの問いに対する答えは、ナポレオンの事績との関連ですでに示唆したところであるが、主として一つの時代の潮流に存する。その潮流とは、国家間における相対的権力の伸長と失墜を長期に亘って経験してきたヨーロッパが、18世紀の初頭以降、主要国家間においてかつてない規模と広がりでのほぼ均一な勢力均衡状況を生み出す条件を達成しつつあったことである。

18世紀初頭と言えば、ロシアが漸く念願かなってヨーロッパの政治の欠かせない一員として登場してきた時であり、プロイセンがこれも念願かなってヨーロッパの大国としての地位を獲得しつつあった時であり、国内の政治不安を解消し、海外におけるそれまでの度重なる活動の成果が見え始めたイギリスの場合には、今やヨーロッパという地域枠を越えた英仏間の主導権争いが、国家間関係の中軸的事象として、かつてのヨーロッパに限定されていた仏墺間の主導権争いに取って代わりつつあった時である。他方、18世紀初頭のスペイン王位継承戦争の帰結として生み出された二大要素が、一つにはスペイン・ハプスブルグ家複合支配体制の終焉であり、もう一つがフランスの疲弊・衰退である。ヨーロッパの単独での支配権をめぐる仏墺2ヶ国相互に反目しつつ、普遍的王政の樹立という相互の目標を疑心暗鬼の目で見据え、それを阻止するために他のヨーロッパ諸国を自国の陣営に組み入れることによって、ヨーロッパを長期に亘って分断してきた仏

塊 2 ケ国中心主義が追いやられ、ヨーロッパの主要国家間においてほぼ均一な勢力均衡状況が成立したことこそが、18世紀が最も18世紀らしい姿を発揮する時期における国家システムの発展の鍵である。事実、この時期、ヨーロッパ大陸内には絶対的優位性を有する国家が存在しなくなっていたということもあって、ヨーロッパの歴史家の中には、あえてこの時期を「イギリス優位の時代」と呼ぶ者も現われた。

こうした時代状況が、一方では、ヨーロッパ諸国間の関係にかつて経験したことのない地理的規模での自国優先のエゴティズムが幅を利かせる状況へと道を開いたのであるが、他方では、国家エゴティズムの伸張と国家関係の不安定性の増大という事実を前にして、国家の行動の自由に対して様々な制限を加えるような状況をもたらしたのもこうした時代状況だったのである。当初は領土のさらなる獲得・拡大に力点が置かれていた。1730年代以降、相互の力関係が以前にも増して平準化状況を迎えているとヨーロッパの諸国が認識し始め——この認識の基底にあったのは、フランスのかつての優位性がイギリスの増大する権威とフランス国内の政治的混乱によって相殺され、イギリスの権威については、その利害得失の生み出される場がヨーロッパ大陸の外にあったという事実によって相殺されるという状況であるが——、その結果、英仏塊以外の新たに力をつけつつあった諸国が硬直した筋肉をほぐすかのようにおもむろに動き始めるにつれて、自国外での取得物がほんの僅かなものであっても、また他国に対する侵略行為——相対的な力関係がはなはだしく不均衡だった時代には、多くのヨーロッパ諸国にとって、ほぼ無意味に等しかっただけではなく、現実に行行不可能でもあった侵略行為——がほんの僅かなものであっても、ヨーロッパ諸国すべてにとって重大な意味を持つようになった。こうした状況の変化がもたらされた時期が、今やまさに旧来のハプスブルグ体制が目の前で瓦解し、その体制内の構成員たる新たな指導者連が、誰一人としてかつてのような強固な支配の下で統率することができなくなった時期と符合していたのであって、従って、そこに「電撃的な勝利と敗北、そしてそれに伴う領土のやり取り」⁽⁵¹⁾とある歴史家が表現した状況が存在していたこ

とは驚くに当たらない。それだけではなく、プロイセンのフレデリック大王が1743年段階で「極小の国家から最大の国家に至るすべての国家にとって、最も基本的な原則は、……自国領土の拡大であるということは自明である」⁽⁵⁵⁾と現状を分析していたのも至極当然だったのである。

しかし他方では、時を同じくして、そのほぼ均一な勢力均衡状況が国家の行動を抑制する方向へと強く導いて行ったことを指摘しておかなければならない。ヨーロッパ各国の相対的力が、相互にますます平準化する状況の中で、ある国にたとえほんの僅かであれ力が付加されることがあれば、すべての国に大なり小なり影響を与えることになる。かくして、自国の外に何らかを獲得したものがあれば、そのことに対する他国からの報復の可能性が以前にも増して高まり、その手段も以前とは比較にならないほど多様なものになり、従って、報復の蓋然性をおかすほど明確に意識せざるを得ないのである。ヨーロッパの大陸諸国がすべて中央集権化と政府機関による統制を強めていたこともあって、各国はこうした報復の危険性を十分に考慮せざるを得ず、結果として、政策遂行にためらいが出てこざるを得なかった。いずれにしても、アンシャン・レジーム (*ancien régime*) [フランス革命以前の絶対主義的政治社会体制。広くは市民革命以前の旧制度を指す場合もあるが、一般的には絶対主義の末期的症状を意味する。訳注] 期の、とりわけ1750年以降の国際政治の一大特徴は、外交目標を設定する際の現実的かつ限定的な性格と、外交目標を達成しようとする際の異常なまでの激しさと著しいコントラストである。各国は、「止まることがないほどに湧き立ちながらも、同時に、定められた限度を逸脱することはなかった」⁽⁵⁶⁾つまり、拡大・伸張への生理的欲求とそれには慎重さが要求されるということとの狭間で揺れ動く、いわば分裂病的症状を各国は呈していたのである。しかし同時に、国家の国内権力の重要性に着目し、国家権力の中央集権化を増進させる上で果たした当時の国際環境の影響力を過小評価すべきではない。中央政府への権力の集中が国内政治の効率的運営の最善の方策であるという理由付けの下で、イギリスに代表される政治構造の自由度が高い国であるか、東欧諸国に見られるように政治構造の自由度が低い国

であるかに拘らず、およそすべてのヨーロッパ諸国において重商主義の推進と啓蒙専制主義の徹底が図られた。こうした状況は、他国がやるから自国もやるという単なる真似ごとから生起してきただけではないのであり、また時代の合理的精神という単純な結果にその状況の原因を求めるべきでもない。一方では、18世紀以前における主要な権力増強源であった領土の新規獲得と王制の没落による棚ぼた的利得に、一国の権力と効率性が依存するという状況に変わりはなかったのであるが、しかし他方では、今や手持ちの資源の組織化と専有化が着目されるようになり、これこそが一国の権力と効率性の根幹であるという認識が深まったのである。しかし、こうした認識に至らしめた最大の要因は、国外における領土的拡大を評価し、あるいは拡大行動に歯止めをかけようとしたと同時に、国内政治の効率的運営への前進——たとえごく僅かな前進であっても——を積極的に評価しようとした当時の国際環境であった。1784年段階で、ほぼ均一な勢力均衡状況というファクターに着目し、その均衡状況と国内政治における中央集権主義および啓蒙主義との密接な関係を指摘していたカントはやはり正しかったと言わねばならない。彼は次のように語る。「国家間の関係が相互に作為的な（artificial）状態にあるため、どの国家も自国の国内的発展への努力をないがしろにするならば、必ずや他の諸国に対する力と影響力を失うことになる。……現今では、市民的自由が侵害されるような事態を迎えた場合、必ずやそれに伴う不利益があらゆる経済活動において感得され……その結果、対外関係を推し進める上での国力も衰微していくように感得されるのである。」⁽⁵⁷⁾

18世紀の国家は、現代の我々が理解する近代国家とは依然として様相が異なっていた。歴史家たちが、18世紀の国家のあり方に関して、その国家機能の強化とともに、国家そのものが内包していた種々の弱点に注意を向けてきたこと自体に間違いはない。彼らは、18世紀中葉以降に際立つ外交関係における貪欲さから抑制への方向転換の理由付けとして、こうした弱点を挙げる。さらに彼らは、貪欲さから抑制への転換の理由付けとして、国家間の権力闘争が宗教上の対立や原理原則をめぐる対立というよりも、むしろ絶対王制の支配者間の権力闘争の様相を

強めていた事実、あるいは国家が所有する資源が前代と同様に限られていたという事実を指摘する。しかし、どちらの理由付けも十分に納得できる理由付けとは言い難い。

16世紀および17世紀の国家間の権力闘争は、他に諸々の要因があったとしても、それは主として絶対王制の支配者間の権力闘争だったのであり、この点に関する限り、彼らの闘争には抑制という要素が入り込む余地はなかった。18世紀における絶対王制が権力闘争の頻発を抑えてきたという主張が盛んになされると同様に、権力闘争の引き金になってきたという主張も盛んになされている。また例えば、「18世紀前半の3大戦争〔スペイン継承戦争（1701-14）、ポーランド継承戦争（1733-35）、オーストリア継承戦争（1740-48）。訳注〕の名称が示しているように、王位継承をめぐる婚姻の取り決めが不調に終わるか、解きはぐせないほど錯綜・複雑化した場合には、例外なく戦争状態を惹起してきたということ示唆している。」⁽⁵⁸⁾ という意見も一方ではある。こうした主張は、いずれも問題の核心を射ていない。マイネッケが指摘しているように、この点に関する18世紀の最も際立った特徴は、私的な野心に燃えていた支配者であっても、国家存立理由に基づく「純粋な力」（pure power）への配慮と計算を優先させ、絶対王制の原理や態度を次第に放棄するようになっていたことである。「18世紀においては、国家的利害がかつてないほど王制的利害とは明確にしかも自覚的に分離されるようになり、あたかも国家的利害がそれ自体で存在理由を裏付けているような様相を呈していた。」⁽⁵⁹⁾ こうした状況の進展を誰よりもはっきりと示していたのがフリードリヒ大王である。彼は、最初の人民への奉仕者あるいは最初の国家への奉仕者たるものになるという矜持を持つ中で、すべてのヨーロッパ列強諸国に共通していたルイ14世の「朕は国家なり」（*l'état c'est moi*）的思い上がりからの変化を示す象徴だったのである。彼がヨーロッパ諸国に通底するこうした方向性を、彼が生きた時代の重要な動きの一つと捉えていたことは確かなのである。⁽⁶⁰⁾

18世紀の進展につれて顕著になってくる国家行動の抑制的側面に関するもう一つの理由付け——18世紀の国家の国力が限定されたものであったという説明——

は、交戦状態の本質を戦争と政策の目標と混同した結果である。この時期の戦闘行為が「形式化され」、「規律に縛られ」、「柔軟性を欠き」、「防御的」なものであったことは疑いない。その理由は、部分的には、当時の国家が有する国力の増進が限られていたという点に求められる——但し、技術面での限界が理由の一端を担っていたことも否定できないのであるが——。交信手段の遅れ、武器の精度の不充分さ、軍隊の制度的欠陥——軍人養成のために膨大な費用を要し、忠誠心の点でも疑問を持たざるを得ないような集団で構成されていた——、これらすべてが接近戦という戦闘手段を生み出し、戦術の柔軟性の欠如に寄与した。こうした技術的遅滞が戦闘での接近戦指向へと戦術を大きく踏み出させた一方で、主要列強国でさえ見舞われていた政策運営上の技術的欠陥や経済運営上の技術的欠陥——頻発する国家財政の破綻は言うまでもなく——は、敵味方が真正面から対峙する戦闘を避けさせ、さらに接近戦を行うに際してどうしても避けられない甚大な人的損害の重荷から逃れようとさせた。しかし、先にも指摘した通り、こうした技術的限界や財政上の限界は、16世紀にも17世紀にも見られた現象であり、18世紀と同様の影響力を戦闘行動に及ぼしたのである。と同時に、16-17世紀の場合、このことによって「正義の戦争、道義的目的になかった戦争」という錦の御旗の下で戦争状態に入ることを許さなくなったわけでも、その戦争目的に制約がかかるようになったわけでもなかった。交戦時の行動と戦争の政策目標を明確に分けてみるならば、18世紀にはかつてとは異なり、後者の戦争目的もまた制約を受けるようになったことが明らかである。さらに、そうした制約をもたらしたのは、国家政策遂行の際、国家が様々な制約に縛られていたからではなく、むしろ国家の行政権の及ぶ範囲が拡大し、その行政能力が増進したからに他ならない。国家の基本政策——戦争目的や開戦か否かの決定——は、20世紀的基準に当てはめるならば、管理の領域の面でも効率性の面でも、限界があったとはいえ、ますます政府の管理下におかれるようになっていた。行政上の範囲と能力を拡大しつつあった18世紀の国家が抱える様々な弱点——例えば、国家財政の破綻——という側面に関しては、先に述べてきたような国際環境の錯綜化・複雑化という時代状況

の中で、国家の行政能力の増進が図られてきたということもあって、その弱点が政策遂行時の調整的・抑制的効果をもたらしたのである。

フリードリヒ大王が現実遂行した政策および彼の著作物以上に、この点を明らかにしている例証は他に見当たらない。ここから読み取れるのは、行政能力を肥大化させてきた各国政府が、ヨーロッパにおけるほぼ均一な勢力均衡状況を不承不承とはいえ認めざるを得なくなったということであり、国家間の関係が抑制的になった主要な原因がここにあるということである。1738-39年という初期段階の著作の中でフリードリヒ大王は、——マキアヴェリの所説は小規模かつ安定性に欠ける国家支配者に供するべく書かれた統治原則であり、効率的運営と行政能力に長けた国家にとってはもはや無用の長物であるとして——国内統治の政治手法としてのマキアヴェリズムを指弾する一方で、外交政策遂行上の手法としては、マキアヴェリズム的権謀術数の利用を認め、手段を問わない苛烈さを是としていた。当時の国際状況にあつては、こうしたことも欠かせない方策であると彼は考えていたのである。⁽⁶¹⁾ 1743年段階でのフリードリヒ大王は、依然として、次のように儻い望みを述懐していた。「後世の者が……支配者としての私と哲学者としての私を峻別してくれるに違いない。」⁽⁶²⁾ つまり、近代国家として拡大路線をひた走る現状を憂う尊敬に値する人間としての彼と、すべての諸国が国家責任を等閑視して拡大路線を追い求めている現状の中で、自国の拡大のための機会を一つたりとも逃すまいとする政治家としての彼とに引き裂かれていたのである。しかし、1752年段階の彼は、外交関係においても、大国は小国とは異なり、国家としての責任を感じざるを得ず、かくして理性的な判断を下さざるを得なくなっていると主張するようになっており、⁽⁶³⁾ 理性的な国家をより穏健な対応へと導く際に考慮すべき点を列挙している。18世紀中葉当時、「圧倒的な武力と財力をもって、支配拡大のための戦いに臨むという場合を除き、今や支配の確立の意味を喪失させ、戦争それ自体を無意味なものしている」のが、英仏両国が有する他を圧する権力であった。⁽⁶⁴⁾ ところが1768年になると、彼は国家にとって海外での名声の高さが重要であるとまで主張するようになるとともに、⁽⁶⁵⁾ 国家権力の増

大のためにはいかなる手段であれ正当化されるという議論に対抗して、人道的な国家観、慈悲に溢れた国家観を重視するようになったのだが、⁽⁶⁶⁾ こうした彼の博愛主義的国家観は、18世紀前半の50年と比較して、今やヨーロッパ大国間の権力がほぼ均等に分散化されているという現状認識と密接に関わっていたのである。

フリードリヒ大王は、1752年段階では英仏二ヶ国だけを一流国と見做していたのだが、今ではこの両国に加えて、オーストリアとロシアをヨーロッパの大国と考えるようになっていた。その他の諸国についての彼の判断は、国力の相対的強さに応じての判断ではなく、ヨーロッパの列強諸国が形成する同盟体制の一部を担うものとしてのその役割の軽重に基づいた判断であった。⁽⁶⁷⁾ さらに、プロイセンに関しては、大国の仲間入りを未だ果たしてはいないものの、他の小国とは異なる地位を有する国家——決して小国とはいえない国家——であると自負していた。こうした国際情勢の変容に対して、他の諸国もプロイセンと同じように対応せざるを得ないということについても疑っていなかった。1746年におけるフリードリヒ大王のロシア観は、ロシア人を依然として凶暴な民族と見做し、ロシア外交を粗野な熱情と支配への盲目的な衝動に駆られていると捉えていた。彼にとって、ロシアはトルコ同様、ヨーロッパに属していながら同時に、アジアの一員、即ち、英仏両国の政策がロシア・トルコ両国を必要とする場合に限って、ヨーロッパの政治・外交に登場してくる存在であった。それから6年後の1752年段階になると、ロシア政府の野蛮性に対する怖れと、対プロイセン政策の一環としてのオーストリアとの同盟関係の樹立というロシアの現実的外交手法との間で、板挟み状態になっていた。さらに12年後の1764年以降には、彼自身、ロシアとの同盟関係を結び、その関係を1780年代まで継続させた。その間、1768年には、ロシアのヨーロッパへの膨張主義的進出に対して以前と同様の怖れを感じながらも、ヨーロッパの恒常的な (permanent) 構成員としてロシアの存在を認識するようになるとともに、理性的な (rational) 構成員としてのロシア——「その国益の方向性が限定的、理性的、かつ確認可能なシステムによって裏打ちされているロシア」⁽⁶⁸⁾ ——という認識を抱くようになっていた。フリードリヒ大王のオーストリ

ア観についても、彼のロシア観と同時並行的な変遷を辿っている。1746年には、オーストリアが内部的な荒廃過程を辿っていると判断していた彼は、1752年になると、東ローマ帝国の世襲的王位の継承というオーストリアの伝統的な政策目標に疑いの目を向けながらも、軍事組織の近代化と財政の健全化に着手し始めており、理性的な国家へと変身を図りつつあると考えようになった。オーストリアがフランスとの同盟関係を成立させた——この仏奥同盟は、政治的原則の固定化・恒久化というヨーロッパの伝統から逸脱する政策転換であり、単なる政策の変更という以上に、伝統的なヨーロッパから新たなヨーロッパへの移行が完了したことの象徴的出来事なのだが——1756年以降、オーストリアが内政面に限らず外交面においても、自分自身の政策と同一歩調を取るようになったことをフリードリヒ大王は見逃さなかった。さらに、彼がマリア・テレジア (Maria Theresia、1717-80) [オーストリアの女帝。18世紀中葉以降、啓蒙的手法により財政の改革、商工業の振興に努める一方、長年対立関係にあったフランスと結ぶなど、オーストリアの国際的地位の維持・向上に腐心した。訳注] の聡明さと一貫性のある政策運営に最大の賛辞を寄せたのは1768年のことであった。1782年段階のオーストリアは、彼にとっても、実際上も、啓蒙主義的君主国家の途を辿り、新たなヨーロッパの国家関係システムの枠内で政策を遂行する理性的かつ当代の流れに即した近代国家だったのである。⁽⁶⁹⁾

ヨーロッパ諸国の政策や全般的な政治状況にはっきりと見て取れるこうした変化に対するフリードリヒ大王の対応は、彼自身の著作物だけではなく、彼自身が遂行した政策にも見事に反映されていた。1750年代末までの彼は、政策を実行に移す際、慎重な計画と読みを何よりも重視し、従って、「目的に関しても、目的達成のための方法論に関しても、どこまでも冷酷非情」であった。⁽⁷⁰⁾ この点では、戦闘行動に際して、敵の殲滅だけが彼の目指すところであって、彼の目を見張るばかりの各戦闘における勝利がこの苛烈さに拠っていたという事実と対を成している。⁽⁷¹⁾ ところが、1759年に転機が訪れる。戦時においては、戦術面では戦力配置戦を、戦略面では巧妙な作戦行動の組み合わせによる小さな勝利の積み重ねと

勝敗を左右する決定的な戦闘の回避を目指すようになるのである。⁽⁷²⁾ この点に関しては、政治的目的を遂行する上でも、彼は同じように抑制された手法を採用ようになっていた。こうした転換が生起してきた理由は、彼自身が1768年に述べているように、「不確定性——その不確定性自体が一様ではなく、様々な形態を採って現れてくるのであるが——が外交政策のあらゆる局面を支配し、従って、大國間相互の同盟の場合には、決まって当初の計画とはまったく異なる結果が生み出されてくる」⁽⁷³⁾ ということに気づかざるを得なかったからである。1775年には、同じことを次のようにより正確に表現している。「武力の面においても、軍律の面においても、ヨーロッパ各国間にほとんど差異がなく、各国間の同盟関係が概ね交戦国間の武力の均衡状態を生み出しているため、交戦当事国の王が望み得る最大のことといえば、戦闘での勝利を重ねることによって、戦費を賄うには程遠いのだが、たかだか国境近辺にある小都市か多少の領土を手に入れることぐらいなのである……。」⁽⁷⁴⁾ そして1776年になると、列強間の膠着状態に対する認識をますます深めたフリードリヒ大王は、「国境線近くの前哨の村一つの方が、国境から60マイルも離れたどこかの公国よりも価値がある」⁽⁷⁵⁾ とまで言い放つのである。彼のこうした政策転換が列強間の膠着状態の直接的産物であることは疑うまでもない。さらには、列強間の膠着状態そのものが、フリードリヒ大王が見事に分析してみせた当時の政治状況の特質——ヨーロッパの主要国がかつてないほどの一体性を示し、かつてないほどの力を有し、またその力がかつてないほど均等化されている状況の下で、その直接的な結果として、主要国の政策がかつてないほど慎重になり、かつてないほどの柔軟性と適応力を発揮し、かつてほどの独善性を持たなくなったという事実——から生み出されたものであることも疑問の余地がない。

こうした状況の進展が、ヨーロッパ大陸政治に対するイギリス側の判断の変遷を跡づけていたことは間違いないところであり、17世紀の中期に、イギリスの外交政策に関して、ヨーロッパ大陸系の考え方と英米的考え方との間で激しくしかも混迷を極めた議論が展開されたのだが、その行く末を決定づけたのもこうした

状況の進展であった。ブルボン家の普遍的王制に対する抵抗がヨーロッパにおける絶対的かつ全般的な関心事ではなくなったという結論に達するのに、イギリスの場合、ヨーロッパ諸国よりも時間を要した。つまり、ヨーロッパ諸国の利害が新たな方向性を模索している段階においても、イギリスの対仏利害がブルボン家をめぐる全般的懸念を持ち続けることにあったと考えていたのである。従って、当時の政治評論家連や議会の能弁家連がニューカスル卿と同様、時代遅れのブルボン家の脅威とかブルボン家包囲網としての「大同盟」構想とかに執着し、頭を切り替えられなかったのも不思議ではない。こうした状況判断が時代の流れに則していないという意見が真剣に交わされるようになるのは、1750年代になってからである。その理由の一端は、旧来のブルボン家脅威論的態度がハノーヴァー家〔イギリスの王家。1714年、ハンノーファー選帝侯の長子ゲオルクがジョージ1世としてイギリス国王に即位、以後1901年のヴィクトリア女王の死去までハンノーファー公国と同君連合を結んだ。訳注〕の利益擁護のために利用されている——イギリスの政策がチェスターフィールド卿（Philip Dormer Stanhope, 4th Earl of Chesterfield, 1694–1773）〔ホイッグ党の論客。ハノーヴァー家の国王ジョージ2世とは犬猿の仲。訳注〕謂うところの「ハノーヴァー指針」に沿って形成されている——ののではないかという疑念にあった。もう一つの理由は、北米大陸の植民地に対する利害と対外貿易上の利害が国策に大きな影響力を持つようになっていたからである。以上二つの理由がイギリス国内の国益優先主義者の不満を募らせるのに多いに寄与したのであるが、⁽¹⁷⁶⁾ 他方、こうした不満がヨーロッパの政治的状況の変化を見て取った同国人から出てきたものであるということも否定できない。

ピットは、1755年、イギリス外交にとって、ヨーロッパにおける勢力均衡状態の保持はもはや的外れであり無意味な目的であると言明し、イギリスの不満をいつまんで示した。イズラエル・モードウィ（Israel Mauduit, 1708–87）〔イギリスの商業資本家兼政治評論家。訳注〕は、『ドイツ戦争に関する省察』（*Considerations on the German War*, 1761年）の中で、植民地カナダでフランスを打ち破った後になっても、依然としてプロイセンとの同盟関係を維持しているピ

ットに対する批判を展開する際、彼自らピットの議論枠組みを利用するとともに、その背後にある論拠を次のように拡大解釈した。スペイン継承戦争の場合、ヨーロッパ諸国との同盟関係の樹立は、プロテスタンティズムの擁護と普遍的王制に対する抵抗という二大目的のために、それら諸国がイギリスの援助を必要としていたという事実から正当化できた。現段階においては、同盟関係を維持することが、イギリスの主要な国益——海外進出による国力の増進——にとって大いなる障害となっているだけではなく、先の二大目的にとっても不必要になっている。それは何故か。今や、ヨーロッパ大陸の勢力均衡をヨーロッパ大陸諸国に委ねても安全な状況を迎えているからである。即ち、フランスにはもはや、ヨーロッパを支配する力がないのであって、フランスが支配権を持とうとすればするほど、他のヨーロッパ諸国からの対抗措置を確実なものにし、その際の報復措置が適切妥当なものになるだろう。ヨーロッパ大陸に対するフランスの主張は、言うまでもなく、イギリスにとって脅威であり続けるであろうし、大陸諸国に対するイギリスの支援が時には必要になるだろう。しかし、現今の新たな状況下においては、支援が絶対条件であるという旧弊な考え方に縛られ、そのことによって多大の犠牲を払わざるを得なくなるよりも、ヨーロッパ諸国がこぞって支援を要請してくるのを待つ方が得策である。⁽⁷⁷⁾

モードウィは自論をさらに一歩進めて、ヨーロッパの紛争状態が自国の国益に資するこの時期に、ヨーロッパ諸国間に紛争の火種を蒔く——言い換えるならば、勢力均衡状況を最大限利用する——ことを主張しようとはしなかった。しかし、現実には、17世紀中葉以降、この種の議論を声高に唱える政治評論家や議会の弁士連にこと欠かなかったのである。⁽⁷⁸⁾ しかも、このこと以上に重要なのは、この種の議論が七年戦争期間中のイギリスの対ヨーロッパ政策において現実の政策として実行に移されたことを否定し難いという事実である。七年戦争は、ピットの北アメリカ大陸からフランスを駆逐するという目的を旗印に、圧倒的多数のイギリス人の支持を受けて開始された。ピットの先輩格で穏健派のイギリス首相ニューカスル卿にとっても、七年戦争の主目的は、フランスをヨーロッパに釘づけに

し、そのことによってフランスのアメリカ大陸進出にブレーキをかけることにあった。この点に関する限り、イギリスの政治指導者は、誰一人として、ヨーロッパ大陸におけるフランスの力の誇示を邪魔だてしようとはしなかったのである。七年戦争末期の1761-62年段階になると、戦争の長期化を嫌がったニューカスル卿は和平の途を模索し、和平を導く最善の方策として、すべての戦線における一斉攻撃の継続を呼びかけた。ビュート卿 (John Stuart, 3rd Earl of Bute, 1713-92) [イギリス首相 (1762-63)、ホイッグ党支配の政局を終わらせるとともに、七年戦争を終結に導いた。訳注] も戦争の長期化による損得勘定と国王ジョージ3世の不人気を解消する手段として和平を望み、そのためであればすべての戦線で犠牲が出ることを厭わなかった。ビュート卿の後継首相グレンヴィル (George Grenville, 1712-70) は、さらなる領土拡大を欲したが、不人気のせいで戦いの場を長期戦も可能な海上と植民地に限らざるを得なかった。一方、さらなる征服を志向したピットの場合は、ドイツにおける戦争の継続と対スペイン攻撃による戦争の拡大を主張するなど膨張主義的政策に走ったため、首相の座から引き摺り下ろされた。⁽⁷⁹⁾ つまり、フランスのヨーロッパ支配の脅威が取り除かれたからとはいえ、戦争の終結を望む者は誰一人としていなかった。だからと言って、フランスの支配が依然として脅威となっていることを根拠として、戦争の継続を望む者もまた誰一人としていなかったのである。1739年に開始されたスペインとの戦争 [イギリス船『レベッカ』号の船長ジェンキンスの耳がスペイン植民地領海侵犯行為の嫌で切斷されたことが発端となって開始され、その後、スペイン継承戦争に吸収された。訳注] の際にも、新大陸アメリカでの戦争を主張する強硬派が存在したことは確かではあるが、スペインによるアメリカ大陸支配、さらにはスペインによるイギリス本国への侵攻作戦を怖れる者の方が、数の上でも、意見の強さの上でもまさっていた。⁽⁸⁰⁾ 七年戦争の際のピットの行動と、1739年の戦争の際のウォルポール (Robert Walpole, 1st Earl of Orford, 1676-1745)、ケータレット (John Carteret, 2nd Earl of Granville, 1690-1763)、ニューカスルなど歴代指導者の行動を比較するとすぐにわかることは、七年戦争が新たな優先順位の下でイギリスが戦った最初にし

て最後の戦争だったということである。

ピットがモードウィから弱腰外交という批判を浴びたのは、彼自身が推し進めた以前の極端な孤立主義的政策の限界をわきまえるようになったからであるが、但し、ヨーロッパ大陸におけるイギリスの利害が以前とは根本的に異なるものになったという点に関しては、モードウィと同じ見解を持っていた。1760年、当代のある時事評論家がピットの外交姿勢を次のように正確にまとめて見せた。ピットは「ヨーロッパの大陸問題全般に興味関心を示さず」、とりわけ「過去三度に亘る戦争において、主要参加国として我々を戦いに巻き込んでいった個別具体的な大陸問題」には反対の意向を露わにしたが「しかし、現在我が国が遂行している大陸問題施策は、我が国の名誉と利益のためにも必要不可欠である。」1761年12月の段階で、アメリカ問題はドイツ問題に席卷されてしまったと発言していたのがピット自身だったのである。⁽³⁹⁾ この発言がピットの戦争観、片やヨーロッパでの戦争と片や植民地での戦争という二重の戦争の折り合いの付け方を見事に言い当てている。このことは、ヨーロッパの勢力均衡状況が否定し難い現実として存在しており、均衡状況を生み出すべく働きかけるものではないということをイギリスの指導者が初めて自覚したことを意味していただけてはいない。イギリスがヨーロッパの最強国への対抗上、ヨーロッパ諸国と手を結ぶことを通じて自国およびヨーロッパの安全を確保する手段として均衡状況を利用するのではなく、ヨーロッパの分断状況を固定化する手段としてその均衡状況を初めて利用するようになったということをも意味していた。ピットの外交政策は、イギリスの国益という点においては、ヨーロッパの膠着状況の深化によって大陸諸国が自由に動けなくなっている状態に対するごく自然な対応だったのである。 <第8章了>

(39) G. Mattingly, *Renaissance Diplomacy* (1955), 162-80.

(40) *Ibid.* 301.

(41) Quincy Wright, *A Study of War* (1942), I, 336; II, 748; Travers Twiss, *The Law of Nations* (1861), 152 ff., G.C. Wilson and G.F. Tucker, *International Law* (1935), 86 ff., H.J. Tobin, *The Termination of Multipartite Treaties* (1933) から引用。

- (42) Richard Pares, 'American versus Continental Warfare', in *The Historian's Business and Other Essays* (1961), 132–33.
- (43) *Ibid.* 134から引用。
- (44) *Ibid.* 134–35, 164.
- (45) Felix Gilbert, *To the Farewell Address : Ideas of Early American Foreign Policy* (1961), 29.
- (46) *Loc. cit.*
- (47) Pares, *op. cit.* 138–39.
- (48) Gilbert, *op. cit.* 22.
- (49) E. York, *Leagues of Nations* (1919), 163.
- (50) F. Meinecke, *Machiavellism* (1957), 268.
- (51) E. Kantorowicz in *The Quest for Political Unity in World History* (ed. S. Pargellis), Adda B. Bozeman, *Politics and Culture in International History* (1960), 12から引用。
- (52) Bozeman *op. cit.* 12–13, 21–23, 124, 134–47 ; G.E. von Grunebaum, *Medieval Islam* (2nd edn. 1953), I を参照。
- (53) Bozeman, *op. cit.* 24–25, 43–47, 87 ff., 162 ff., 443.
- (54) Meinecke, *op. cit.* 301.
- (55) *Ibid.* 301.
- (56) *Ibid.* 311.
- (57) Immanuel Kant, *The Idea for a Universal History* in Kant's *Moral and Political Thought*, ed. D.J Friedrich, 127–29.
- (58) *The New Cambridge Modern History*, VII, 166.
- (59) Meinecke, *op. cit.* 281–82.
- (60) *Ibid.* 177–78, 295, 307–08, 313.
- (61) *Ibid.* 284–85, 289–91.
- (62) *Ibid.* 301.
- (63) *Ibid.* 313–14.
- (64) *Ibid.* 301.
- (65) *Ibid.* 315
- (66) *Ibid.* 282.
- (67) *Ibid.* 333–34.
- (68) *Ibid.* 331–33.
- (69) *Ibid.* 328–31.
- (70) *The New Cambridge Modern History*, VII, 468.
- (71) *Ibid.* 172.
- (72) *Ibid.* 172–73.

- (73) Meinecke, *op. cit.* 321.
- (74) *The New Cambridge Modern History*, Ⅶ, 173.
- (75) Meinecke, *op. cit.* 318.
- (76) Gilbert, *op. cit.* 23-28 ; Pares, *op. cit.* 144-45, 149-53.
- (77) Gilbert, *op. cit.* 30-31 ; Pares, *op. cit.* 136-40.
- (78) *Ibid.* 139.
- (79) *Ibid.* 168-72.
- (80) *Ibid.* 143, 154, 161-68.
- (81) *Ibid.* 166-68 ; Gilbert, *op. cit.* 30-31.